



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 19 日

会社名 大成温調株式会社

登録銘柄

コード番号 1904

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長

氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	22,150	(10.4)	20	(-)	176	(69.8)
15 年 9 月中間期	24,723	(5.9)	683	(108.1)	585	(278.6)
16 年 3 月期	51,388		1,695		1,510	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	2,152	(-)	157	29	-	-
15 年 9 月中間期	214	(-)	15	68	-	-
16 年 3 月期	525		37	59	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 13,687,244 株 15 年 9 月中間期 13,692,753 株 16 年 3 月期 13,691,609 株
 会計処理の方法の変更 有・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	35,570	15,895	44.7	1,161	53
15 年 9 月中間期	37,867	17,927	47.3	1,309	26
16 年 3 月期	41,723	18,259	43.8	1,333	09

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 13,685,336 株 15 年 9 月中間期 13,692,586 株 16 年 3 月期 13,688,586 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	222	45	121	6,867
15 年 9 月中間期	184	91	111	7,483
16 年 3 月期	10	99	28	7,105

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	50,600	800	1,950

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 75 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

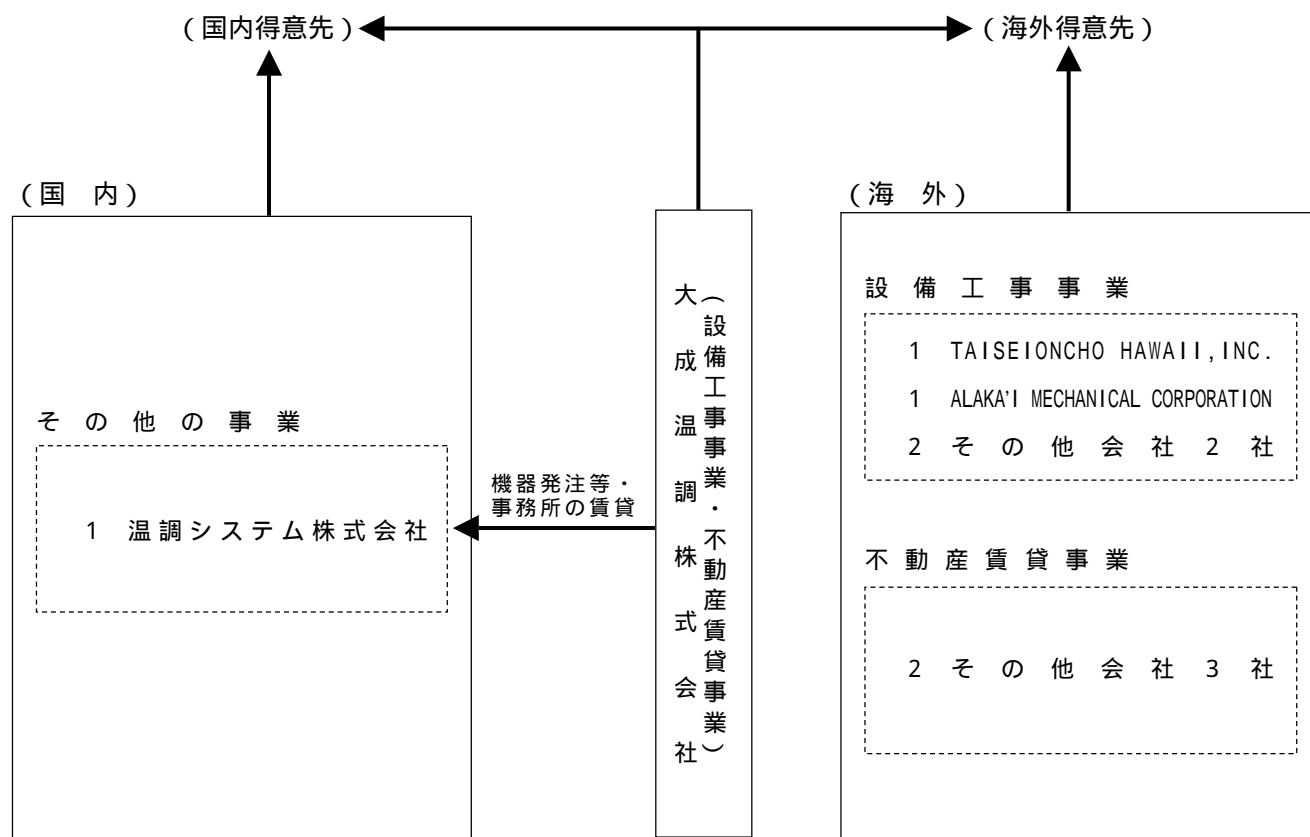
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大成温調株式会社）及び子会社 8 社により構成されており、設備工事業を主に営んでおります。

当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の 3 部門は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
設備工事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当 社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION その他会社 2 社 (会社数 計 5 社)
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当 社 その他会社 3 社 (会社数 計 4 社)
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調システム株式会社 (会社数 計 1 社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- （注）
- 1 連結子会社 3 社
 - 2 非連結子会社で持分法非適用会社 5 社
 - 3 温調プラミング株式会社は、平成 16 年 6 月において連結財務諸表提出会社に吸収合併されたため、連結子会社の範囲から除外しております。
 - 4 上記子会社の他、関係会社である主要株主のアミー・コーポレーション株式会社があります。なお、アミー・コーポレーション株式会社は「その他の関係会社」に該当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保金につきましては、さらに厳しさを増す業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいる所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、幅広い投資家層の株式市場への参入を促し、株式の流動性を高める施策として投資単位の引き下げは重要な課題として認識しており、今後とも市場の状況を勘案し慎重に対処していきたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しさの続く経営環境の中で、効率的な組織の構築、財務体質の強化、本支店の独立採算制による成果主義の充実、中央研究所による省エネルギー、エコロジー等の研究開発の推進、設備診断チームの拡大充実に伴うリニューアル工事受注の全国展開等の施策により経営資源を効率的に活用し、採算性及び技術力の向上を目指してまいります。

また、ISO9001 認証継続により技術レベルの向上による高品質な設備の提供、及びISO14001 の認証継続による環境対策に積極的な対応を続けてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる状況の中で、株主をはじめとした利害関係者に対して、公正で透明性の高い経営を実現することを最優先に考えており、経営と執行の分離を図り、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能、執行役員による機動的な業務執行体制の強化を推し進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会を原則として月1回、その他必要に応じて開催しており、法令及び定款に定められた事項、重要事項の決定及び業務執行の監査を行う一方、取締役全員をメンバーとした経営会議を月2回以上開催し、経営状況の変化に応じた経営戦略の見直しができる体制を整えております。

また、執行役員制度を導入し機動的な業務執行体制の強化及び業務執行に対する責任を明確にするとともに、執行役員の一部で構成される業務執行委員会を月2回開催し経営と業務執行の意思疎通の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は取締役の職務の執行、企業活動の妥当性について精査し、取締役会に出席し意見を提言しております。

なお、社外監査役につきましては1名が就任しておりますが、当社とは利害関係にありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加などにより概ね景気回復基調の中で堅調に推移してまいりました。しかしながら一方では原油価格の高騰や米国経済、中国を中心としたアジア経済の減速懸念の広がりなど、今後の国内外の景気回復への不安定要因も浮上しております。

当社グループ関連の建設業界におきましては、製造業を中心として民間設備投資が活発な動きを示し、一部には明るい兆しがみられるものの、公共投資額の削減などの影響を受け、依然厳しい状況で推移し、受注競争の厳しさはいまだに解消するには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループは総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当中間期の受注高は266億47百万円（前年同期比1.6%増）となり、売上高は221億50百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

次に、経常利益につきましては、工事原価の削減等に取り組んでまいりました結果、1億76百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

また、中間純損失につきましては、財務体質の健全化をより早く実施することを目的とし、固定資産の減損会計を当中間期より早期適用し、減損損失を特別損失に計上したことなどにより21億52百万円（前中間期の中間純利益は2億14百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事事業につきましては、受注高は262億57百万円（前年同期比1.9%増）、売上高は217億60百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は74百万円（前中間期の営業利益は6億6百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億10百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は48百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は2億79百万円（前年同期比22.1%減）、営業利益は2百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

通期の見通し

当社グループ関連の建設業界は、依然として厳しい受注環境が予想されますが、当社グループとしては経営方針で述べました諸施策の展開により、通期の見通しは、受注高520億円、売上高506億円、経常利益8億円、当期純損失は固定資産の減損会計の早期適用を実施することにより19億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億38百万円減少し、当中間連結会計期間末には68億67百万円(前連結会計年度比3.4%減)となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は2億22百万円(前中間連結会計期間は1億84百万円の獲得)となりました。

これは主に売上債権及び共同企業体立替金の減少といった資金の増加要因が仕入債務の減少、未成工事支出金等の増加及び法人税等の支払いといった資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は45百万円(前年同期比50.5%減)となりました。

これは主に定期預金の解約によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億21百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率	41.0%	41.9%	47.3%	43.8%	44.7%
時価ベースの株主資本比率	7.9%	7.3%	11.4%	14.3%	21.9%
債務償還年数	63.2年	0.4年	2.9年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3倍	10.3倍	21.5倍	-倍	-倍

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払い

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式数を控除)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増減()額	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現金及び預金	7,751,288		7,035,480		715,807	7,363,909	
受取手形及び完成工事未収入金等	16,479,729		16,571,615		91,885	20,267,342	
有 価 証 券	9,987		-		9,987	10,000	
未成工事支出金及び材料貯蔵品等	2,294,484		3,252,373		957,889	2,700,336	
繰 延 税 金 資 産	242,724		189,091		53,633	210,593	
そ の 他	1,465,308		849,355		615,952	1,369,366	
貸 倒 引 当 金	220,193		155,233		64,959	262,232	
流 動 資 産 合 計	28,023,329	74.0	27,742,683	78.0	280,645	31,659,316	75.9
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建物及び構築物	4,096,603		3,646,759		449,844	4,091,731	
土 地	3,059,948		1,764,528		1,295,420	3,059,948	
そ の 他	937,865		931,417		6,448	878,960	
減 価 償 却 累 計 額	2,516,338		2,560,751		44,412	2,491,068	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,578,079	14.7	3,781,953	10.6	1,796,126	5,539,572	13.3
無 形 固 定 資 産	22,328	0.1	31,386	0.1	9,058	21,976	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	1,167,571		1,439,047		271,476	1,469,349	
長 期 貸 付 金	448,532		326,076		122,456	350,789	
繰 延 税 金 資 産	1,229,633		681,188		548,445	1,084,071	
そ の 他	2,444,313		2,534,967		90,653	2,606,671	
貸 倒 引 当 金	1,046,068		966,340		79,728	1,008,569	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	4,243,982	11.2	4,014,938	11.3	229,043	4,502,312	10.8
固 定 資 産 合 計	9,844,391	26.0	7,828,279	22.0	2,016,111	10,063,861	24.1
資 産 合 計	37,867,720	100.0	35,570,962	100.0	2,296,757	41,723,178	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		増減()額	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支払手形及び工事未払金等	14,698,944		13,913,511		785,432	17,081,669	
短 期 借 入 金	526,475		678,239		151,764	621,315	
未 払 法 人 税 等	227,803		197,443		30,359	457,447	
未 成 工 事 受 入 金	1,757,887		2,199,363		441,475	2,301,346	
賞 与 引 当 金	311,187		296,848		14,339	293,498	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	38,655		45,060		6,404	38,278	
そ の 他	737,607		708,033		29,574	944,129	
流 動 負 債 合 計	18,298,560	48.3	18,038,499	50.7	260,060	21,737,685	52.1
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	16,336		6,845		9,491	-	
退 職 給 付 引 当 金	1,035,039		1,203,822		168,782	1,123,962	
役 員 退 職 引 当 金	171,951		-		171,951	177,701	
そ の 他	90,035		97,479		7,443	98,454	
固 定 負 債 合 計	1,313,362	3.5	1,308,146	3.7	5,215	1,400,118	3.3
負 債 合 計	19,611,922	51.8	19,346,646	54.4	265,276	23,137,804	55.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	328,603	0.9	328,420	0.9	182	326,295	0.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	5,195,057	13.7	5,195,057	14.6	-	5,195,057	12.5
資 本 剰 余 金	5,026,553	13.3	5,086,675	14.3	60,122	5,026,593	12.0
利 益 剰 余 金	7,917,831	20.9	5,840,587	16.4	2,077,244	8,228,672	19.7
その他有価証券評価差額金	73,748	0.2	111,170	0.3	37,421	151,902	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	114,447	0.3	163,045	0.4	48,598	170,230	0.4
自 己 株 式	171,549	0.5	174,549	0.5	3,000	172,916	0.4
資 本 合 計	17,927,194	47.3	15,895,895	44.7	2,031,298	18,259,079	43.8
負債、少数株主持分及び資本合計	37,867,720	100.0	35,570,962	100.0	2,296,757	41,723,178	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減()額	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	24,265,588		21,760,537		2,505,051	50,651,657	
その他売上高	457,920		390,195		67,724	737,166	
売上高計	24,723,509	100.0	22,150,733	100.0	2,572,776	51,388,823	100.0
売上原価							
完成工事原価	21,770,070		19,805,710		1,964,360	45,327,588	
その他売上原価	351,906		300,437		51,468	556,659	
売上原価計	22,121,976	89.5	20,106,147	90.8	2,015,828	45,884,248	89.3
売上総利益	2,601,532	10.5	2,044,585	9.2	556,947	5,504,575	10.7
販売費及び一般管理費	1,918,339	7.7	2,065,095	9.3	146,755	3,809,175	7.4
営業利益又は営業損失()	683,192	2.8	20,509	0.1	703,702	1,695,400	3.3
営業外収益							
受取利息及び配当金	12,971		15,635		2,664	23,126	
投資有価証券売却益	31,763		46,111		14,348	59,426	
受取保険金	23,742		65,883		42,140	24,665	
為替差益	-		71,124		71,124	-	
その他	30,970		15,338		15,631	45,210	
営業外収益計	99,447	0.4	214,092	1.0	114,645	152,428	0.3
営業外費用							
支払利息	8,553		7,594		958	14,305	
投資事業組合損失	-		5,255		5,255	13,017	
為替差損	148,708		-		148,708	245,155	
その他	39,510		3,991		35,519	65,205	
営業外費用計	196,773	0.8	16,842	0.1	179,931	337,683	0.7
経常利益	585,866	2.4	176,740	0.8	409,125	1,510,145	2.9
特別利益							
貸倒引当金戻入益	-		111,002		111,002	-	
特別利益計	-	-	111,002	0.5	111,002	-	-
特別損失							
固定資産売却損	25,129		-		25,129	25,129	
投資有価証券評価損	-		900		900	-	
会員権評価損	-		-		-	31,999	
貸倒引当金繰入額	13,609		5,942		7,666	78,318	
退職給付会計基準変更時差異償却額	38,516		38,516		-	77,032	
減損損失	-		1,747,078		1,747,078	-	
特別損失計	77,255	0.3	1,792,438	8.1	1,715,183	212,480	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	508,611	2.1	1,504,695	6.8	2,013,307	1,297,665	2.5
法人税、住民税及び事業税	274,688	1.1	180,679	0.8	94,008	603,962	1.2
法人税等調整額	18,762	0.1	453,015	2.0	471,778	101,742	0.2
少数株主利益	37,921	0.2	14,430	0.1	23,491	66,355	0.1
中間(当期)純利益又は中間純損失()	214,764	0.9	2,152,822	9.7	2,367,586	525,605	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		5,026,553		5,026,593		5,026,553
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-		82		39	
合併による資本剰余金増加高	-	-	59,999	60,082	-	39
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,026,553		5,086,675		5,026,593
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		7,839,998		8,228,672		7,839,998
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	214,764	214,764	-	-	525,605	525,605
利益剰余金減少高						
株主配当金	136,930		164,263		136,930	
役員賞与金	-		11,000		-	
合併による利益剰余金減少高	-		59,999		-	
中間純損失	-	136,930	2,152,822	2,388,085	-	136,930
利益剰余金中間期末(期末)残高		7,917,831		5,840,587		8,228,672

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		508,611	1,504,695	1,297,665
減 価 償 却 費		73,387	72,936	146,682
減 損 損 失		-	1,747,078	-
貸倒引当金の増加・減少()額		9,732	149,228	5,192
賞与引当金の増加・減少()額		14,710	3,350	2,979
退職給付引当金の増加・減少()額		88,841	79,859	177,765
役員退職引当金の増加・減少()額		8,550	177,701	2,800
完成工事補償引当金の増加・減少()額		640	6,781	263
受取利息及び受取配当金		12,971	15,635	23,126
保 険 金 収 入		23,742	65,883	24,665
投 資 事 業 組 合 損 失		-	5,255	13,017
支 払 利 息		8,553	7,594	14,305
為 替 差 益		-	56,942	-
為 替 差 損		86,864	-	139,618
投資有価証券評価損		-	900	999
会 員 権 評 価 損		-	-	31,999
有形固定資産売却損		2,929	-	2,929
有形固定資産除却損		1,299	520	5,512
投資有価証券売却益		31,763	46,111	59,426
会 員 権 売 却 損		22,200	-	22,200
売上債権の減少・増加()額		3,655,576	3,751,200	177,366
未成工事支出金等の減少・増加()額		80,571	549,304	342,179
立替金の減少・増加()額		763,113	551,195	766,197
仕入債務の増加・減少()額		4,428,079	3,171,553	2,002,179
未成工事受入金の増加・減少()額		146,296	102,968	702,287
預り金の増加・減少()額		365,374	43,913	326,831
未払消費税等の増加・減少()額		259,960	315,672	88,487
そ の 他		77,535	137,712	15,712
小 計		390,957	164,775	281,921
利息及び配当金の受取額		13,649	15,450	32,215
保険金収入の受取額		23,742	65,883	24,665
利息の支払額		8,553	7,594	14,305
法人税等の支払額		235,610	461,051	335,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		184,185	222,537	10,742

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入による支出	100,000	-	100,000
定期預金の払戻による収入	110,000	100,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	45,742	60,220	102,409
有形固定資産の売却による収入	12,371	-	12,477
投資有価証券の取得による支出	1,125,669	1,070,522	2,098,191
投資有価証券の売却による収入	1,233,216	1,076,705	2,260,160
子会社株式の取得による支出	-	-	199,199
貸付けによる支出	3,342	-	7,869
貸付金の回収による収入	10,445	15,405	25,016
会員権売却による収入	2,850	-	5,520
その他の	3,021	16,265	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,108	45,101	99,475
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,251,580	1,239,752	2,575,818
短期借入金の返済による支出	1,241,853	1,180,497	2,467,865
長期借入れによる収入	17,852	7,069	18,060
長期借入金の返済による支出	1,746	5,768	16,286
自己株式の売却による収入	-	210	167
自己株式の取得による支出	189	1,761	1,684
配当金の支払額	136,884	163,989	136,996
少数株主への配当金の支払額	-	16,264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,241	121,249	28,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,649	60,255	152,972
現金及び現金同等物の増加・減少()額	85,402	238,428	291,976
現金及び現金同等物の期首残高	7,397,886	7,105,909	7,397,886
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,483,288	6,867,480	7,105,909

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3 社 会社名 TAISEIONCHO HAWAII, INC.
ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION
温調システム株式会社
温調プラミング株式会社は、平成 16 年 6 月において連結財務諸表提出会社に吸収合併されたため、連結子会社の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 5 社 会社名 TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED
YOU-ING AUSTRALIA PTY. LIMITED
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED
ONCHO PHILIPPINES, INC.
大成温調機電工程（上海）有限公司

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 5 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 5 社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、TAISEIONCHO HAWAII, INC. 及び ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION の中間決算日は 6 月 30 日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品等

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づいております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(385,163千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

従来、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上していましたが、平成16年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間連結会計期間より計上しておりません。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金につきましては、当中間連結会計期間末に未払金(193,201千円)として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

中間連結財務諸表提出会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準によっております。また、国内連結子会社の完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、一部工事（工期1年以上、かつ請負金額50百万円以上）については、工事進行基準を適用しており、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、9,798,636千円です。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,747,078千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費(20,367千円)に計上しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
完成工事未収入金	- 千円	173,488千円	- 千円
建物	793,199千円	644,832千円	776,141千円
車両運搬具	23,691千円	38,274千円	22,057千円
土地	776,524千円	317,186千円	776,524千円
投資有価証券	12,400千円	13,320千円	16,140千円
合 計	1,605,815千円	1,187,102千円	1,590,863千円

(上記に対応する債務)	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
支払手形及び工事未払金等	211,085千円	238,309千円	111,163千円
短期借入金	166,675千円	370,403千円	248,469千円
長期借入金	16,336千円	6,845千円	- 千円
合 計	394,097千円	615,558千円	359,632千円

(注) 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前中間連結会計期間末 - 千円、当中間連結会計期間末 9,775 千円、前連結会計年度末 9,748 千円)があります。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
2. 自己株式の数	672,389株	679,639株	676,389株

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	754,553千円	801,967千円	1,701,716千円
賞与引当金繰入額	95,028千円	90,035千円	91,475千円
退職給付費用	62,967千円	51,483千円	120,673千円
貸倒引当金繰入額	5,434千円	3,259千円	19,214千円

2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
土地	2,929千円	- 千円	2,929千円
会員権	22,200千円	- 千円	22,200千円
合 計	25,129千円	- 千円	25,129千円

3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率（5.0%～10.0%）で割り引いて算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,751,288	7,035,480	7,363,909
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,000	168,000	268,000
有価証券勘定	-	-	10,000
現金及び現金同等物	7,483,288	6,867,480	7,105,909

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
(単位：千円)

	設備工事事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	24,265,588	99,487	358,432	24,723,509	-	24,723,509
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,782	180,300	187,082	(187,082)	-
計	24,265,588	106,270	538,732	24,910,592	(187,082)	24,723,509
営 業 費 用	23,658,667	56,343	522,935	24,237,945	(197,629)	24,040,316
営 業 利 益	606,921	49,927	15,797	672,646	10,546	683,192

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）
(単位：千円)

	設備工事事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,760,537	110,850	279,345	22,150,733	-	22,150,733
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,743	181,777	186,520	(186,520)	-
計	21,760,537	115,593	461,122	22,337,254	(186,520)	22,150,733
営 業 費 用	21,835,447	67,030	458,345	22,360,823	(189,580)	22,171,242
営業利益又は営業損失()	74,909	48,562	2,777	23,569	3,059	20,509

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	設備工事業	不動産賃貸事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,651,657	202,640	534,525	51,388,823	-	51,388,823
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13,542	303,926	317,469	(317,469)	-
計	50,651,657	216,182	838,452	51,706,292	(317,469)	51,388,823
営業費用	49,074,537	112,007	833,448	50,019,994	(326,571)	49,693,423
営業利益	1,577,119	104,174	5,003	1,686,298	9,101	1,695,400

（注）事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び中間連結損益計算書（連結損益計算書）の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、中間連結損益計算書（連結損益計算書）のその他売上高より区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	合計	消去又は全体	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	22,107,049	2,616,459	24,723,509	-	24,723,509
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,107,049	2,616,459	24,723,509	-	24,723,509
営業費用	21,543,369	2,508,538	24,051,908	(11,592)	24,040,316
営業利益	563,679	107,920	671,600	11,592	683,192

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円）

	日本	北米	合計	消去又は全体	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,875,114	2,275,618	22,150,733	-	22,150,733
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,875,114	2,275,618	22,150,733	-	22,150,733
営業費用	19,941,108	2,230,134	22,171,242	-	22,171,242
営業利益又は営業損失()	65,993	45,484	20,509	-	20,509

（注）国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 北米：米国

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日） （単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	1,812,196	2,616,459	4,428,656
連結売上高			24,723,509
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	10.6	17.9

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日） （単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	1,202,887	2,275,618	3,478,505
連結売上高			22,150,733
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	10.3	15.7

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日） （単位：千円）

	ア ジ ア	北 米	合 計
海外売上高	3,035,236	4,629,803	7,665,039
連結売上高			51,388,823
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	9.0	14.9

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国

北 米：米国

（リース取引関係）

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9,987	9,999	11
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,987	9,999	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	611,210	736,974	125,763
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	611,210	736,974	125,763

(注)上記以外に、投資事業組合に係る出資金があり、その評価差額金は1,498千円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	230,017

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	9,775	9,830	54
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	9,775	9,830	54

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	582,877	773,567	190,690
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	29,970	27,467	2,503
合 計	612,848	801,034	188,186

(注)上記以外に、投資事業組合に係る出資金があり、その評価差額金は747千円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,946

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	19,748	19,764	15
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	19,748	19,764	15

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	574,750	830,805	256,055
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	574,750	830,805	256,055

(注) 1. 上記以外に、投資事業組合に係る出資金があり、その評価差額金は 60 千円であります。

2. 株式等の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して 30% 以上下落した場合には「著しく下落した」とし、回復可能性を検討したうえで行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	229,017

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 受注及び売上の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
一般施設工事		15,377,189	15,220,619	26,685,963
産業施設工事		5,149,972	5,755,858	9,829,712
営繕・保守工事		5,244,127	5,280,933	9,447,338
設備工事業計		25,771,289	26,257,411	45,963,014
不動産賃貸事業		99,487	110,850	202,640
その他の事業		358,432	279,345	534,525
合 計		26,229,210	26,647,606	46,700,180

(2) 売上実績

(単位：千円)

区 分	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
一般施設工事		14,171,363	13,177,545	29,169,634
産業施設工事		5,385,472	3,786,307	11,270,789
営繕・保守工事		4,708,752	4,796,684	10,211,233
設備工事業計		24,265,588	21,760,537	50,651,657
不動産賃貸事業		99,487	110,850	202,640
その他の事業		358,432	279,345	534,525
合 計		24,723,509	22,150,733	51,388,823

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 16 年 11 月 19 日

会社名 大成温調株式会社

登録銘柄

コード番号 1904

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 水谷 大介

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員管理総括兼管理本部長

氏名 河村 和平

TEL (03) 5742-7301

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 (有)(1 単元 1,000 株)・無

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	19,600	(9.9)	75	(-)	188	(58.8)
15 年 9 月中間期	21,755	(5.7)	511	(183.9)	457	(460.9)
16 年 3 月期	46,237		1,373		1,238	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	2,536	(-)	185	33
15 年 9 月中間期	142	(-)	10	40
16 年 3 月期	348		24	64

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 13,687,244 株 15 年 9 月中間期 13,692,753 株 16 年 3 月期 13,691,609 株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0	00	—	—
15 年 9 月中間期	0	00	—	—
16 年 3 月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	35,351	17,070	48.3	1,247	33
15 年 9 月中間期	37,831	19,457	51.4	1,421	03
16 年 3 月期	41,823	19,740	47.2	1,441	30

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 13,685,336 株 15 年 9 月中間期 13,692,586 株 16 年 3 月期 13,688,586 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 679,639 株 15 年 9 月中間期 672,389 株 16 年 3 月期 676,389 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		44,300	650	2,400	10

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 167 円 07 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増減()額	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
現 金 預 金	7,192,752		6,914,547		278,205	6,959,699	
受 取 手 形	2,749,374		2,783,522		34,147	3,226,062	
完 成 工 事 未 収 入 金	12,225,793		12,615,947		390,153	16,014,673	
有 価 証 券	9,987		-		9,987	10,000	
未 成 工 事 支 出 金 等	2,517,111		2,950,399		433,287	2,444,911	
そ の 他	1,668,018		1,029,784		638,233	1,563,204	
貸 倒 引 当 金	191,899		142,052		49,847	246,419	
流 動 資 産 合 計	26,171,138	69.2	26,152,149	74.0	18,989	29,972,131	71.7
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	2,218,297		1,699,926		518,370	2,190,277	
土 地	3,059,948		1,764,528		1,295,420	3,059,948	
そ の 他	107,002		108,435		1,433	112,695	
有 形 固 定 資 産 合 計	5,385,248	14.2	3,572,890	10.1	1,812,357	5,362,921	12.8
無 形 固 定 資 産	19,677	0.1	30,058	0.1	10,380	19,367	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	2,919,171		3,190,647		271,476	3,220,949	
そ の 他	4,340,531		3,325,267		1,015,263	4,201,635	
貸 倒 引 当 金	1,004,423		919,366		85,056	953,354	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,255,278	16.5	5,596,548	15.8	658,730	6,469,231	15.5
固 定 資 産 合 計	11,660,204	30.8	9,199,497	26.0	2,460,707	11,851,520	28.3
資 産 合 計	37,831,343	100.0	35,351,646	100.0	2,479,697	41,823,651	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		増減()額	前事業年度末 (平成16年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
支 払 手 形	5,777,305		5,747,283		30,021	6,922,821	
工 事 未 払 金	8,271,572		7,551,363		720,208	9,562,751	
短 期 借 入 金	400,000		420,000		20,000	500,000	
未 払 法 人 税 等	227,568		197,299		30,269	430,220	
未 成 工 事 受 入 金	1,570,671		2,158,741		588,070	2,220,122	
賞 与 引 当 金	295,771		292,894		2,877	278,762	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	38,655		34,426		4,229	38,278	
そ の 他	543,683		599,194		55,510	789,585	
流 動 負 債 合 計	17,125,227	45.3	17,001,202	48.1	124,025	20,742,540	49.6
固 定 負 債							
退 職 給 付 引 当 金	990,476		1,186,141		195,664	1,073,504	
役 員 退 職 引 当 金	168,084		-		168,084	173,034	
そ の 他	90,035		94,120		4,085	94,265	
固 定 負 債 合 計	1,248,595	3.3	1,280,261	3.6	31,665	1,340,803	3.2
負 債 合 計	18,373,822	48.6	18,281,463	51.7	92,359	22,083,344	52.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	5,195,057	13.7	5,195,057	14.7	-	5,195,057	12.4
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	5,026,553		5,086,553		59,999	5,026,553	
そ の 他 資 本 剰 余 金	-		122		122	39	
資 本 剰 余 金 合 計	5,026,553	13.3	5,086,675	14.4	60,122	5,026,593	12.0
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	424,011		436,826		12,814	424,011	
任 意 積 立 金	7,966,034		7,961,565		4,468	7,966,034	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	944,823		1,545,376		2,490,199	1,150,810	
利 益 剰 余 金 合 計	9,334,869	24.7	6,853,015	19.4	2,481,854	9,540,856	22.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72,589	0.2	109,984	0.3	37,394	150,716	0.4
自 己 株 式	171,549	0.5	174,549	0.5	3,000	172,916	0.4
資 本 合 計	19,457,520	51.4	17,070,182	48.3	2,387,337	19,740,307	47.2
負 債 資 本 合 計	37,831,343	100.0	35,351,646	100.0	2,479,697	41,823,651	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		増減()額	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	21,649,129		19,484,919		2,164,209	46,021,694	
その他売上高	106,270		115,593		9,323	216,182	
売上高計	21,755,399	100.0	19,600,512	100.0	2,154,886	46,237,877	100.0
売 上 原 価							
完成工事原価	19,479,548		17,753,244		1,726,303	41,350,081	
その他売上原価	56,343		67,030		10,687	112,007	
売上原価計	19,535,891	89.8	17,820,275	90.9	1,715,616	41,462,089	89.7
売上総利益	2,219,507	10.2	1,780,237	9.1	439,270	4,775,787	10.3
販売費及び一般管理費	1,708,149	7.8	1,855,520	9.5	147,370	3,402,046	7.3
営業利益又は営業損失()	511,357	2.4	75,283	0.4	586,641	1,373,741	3.0
営業外収益							
受取利息	5,144		6,123		979	10,614	
その他	132,859		272,026		139,167	189,311	
営業外収益計	138,003	0.6	278,149	1.4	140,146	199,925	0.4
営業外費用							
支払利息	4,281		5,324		1,043	9,626	
その他	187,682		9,247		178,435	325,291	
営業外費用計	191,964	0.9	14,572	0.1	177,391	334,918	0.7
経常利益	457,396	2.1	188,293	0.9	269,102	1,238,748	2.7
特別利益	-	-	109,412	0.6	109,412	-	-
特別損失	72,667	0.3	1,788,540	9.1	1,715,872	202,780	0.4
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()	384,729	1.8	1,490,833	7.6	1,875,562	1,035,968	2.3
法人税、住民税及び事業税	274,452	1.3	180,504	0.9	93,948	576,732	1.3
法人税等調整額	32,118	0.2	865,327	4.4	897,445	110,853	0.2
中間(当期)純利益又は中間純損失()	142,395	0.7	2,536,665	12.9	2,679,060	348,382	0.8
前期繰越利益	802,428		980,016		177,587	802,428	
合併による未処分利益受入額	-		11,272		11,272	-	
中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()	944,823		1,545,376		2,490,199	1,150,810	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(370,584千円)については、5年による按分額を費用処理しております。また、当中間期より温調プラミング株式会社との合併に伴い、温調プラミング株式会社の会計基準変更時差異を引継いでおります。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職引当金

従来、役員に対する退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上していましたが、平成 16 年 6 月 29 日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間会計期間より計上しておりません。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職引当金につきましては、当中間会計期間末に未払金（189,951 千円）として流動負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっております。なお、工期 1 年以上、かつ請負金額 1 億円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、7,523,017 千円です。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は 1,747,078 千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から、実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費（20,367 千円）に計上しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,839,235千円	1,926,396千円	1,875,523千円

2. 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

(担保に供している資産)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
建物	635,911千円	612,501千円	622,984千円
土地	189,922千円	189,922千円	189,922千円
合 計	825,833千円	802,424千円	812,906千円

(上記に対応する債務)	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
短期借入金	160,000千円	180,000千円	228,000千円

(注) 1. 上記の他、営業保証として担保に供している投資有価証券(前中間会計期間末 - 千円、当中間会計期間末 9,775 千円、前事業年度末 9,748 千円)があります。

2. 下記の資産は、子会社温調システム株式会社の買掛金(前中間会計期間末 211,085 千円、当中間会計期間末 238,309 千円、前事業年度末 111,163 千円)の物上保証に供しています。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
建物	157,288千円	32,331千円	153,156千円
土地	586,601千円	127,263千円	586,601千円
投資有価証券	12,400千円	13,320千円	16,140千円
合 計	756,290千円	172,915千円	755,898千円

3. 自己株式の数及び中間期末(期末)貸借対照表価額

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
自己株式の数	672,389株	679,639株	676,389株
中間期末(期末)貸借対照表価額	171,549千円	174,549千円	172,916千円

4. 消費税等の取扱い

(前中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(当中間会計期間末)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(前事業年度末)

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳は次のとおりであります。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
貸倒引当金戻入益	- 千円	109,412千円	- 千円

2. 特別損失の内訳は次のとおりであります。

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
土地売却損	2,929千円	- 千円	2,929千円
会員権売却損	22,200千円	- 千円	22,200千円
投資有価証券評価損	- 千円	900千円	- 千円
会員権評価損	- 千円	- 千円	31,999千円
貸倒引当金繰入額	13,609千円	5,942千円	77,793千円
退職給付会計基準変更時差異償却額	33,928千円	34,617千円	67,857千円
減損損失	- 千円	1,747,078千円	- 千円
合 計	72,667千円	1,788,540千円	202,780千円

3. 過去1年間の完成工事高は次のとおりであります。

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度下半期	24,372,565千円
当中間期	19,484,919千円
合 計	43,857,484千円

4. 減価償却実施額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	59,920千円	58,240千円	121,205千円
無形固定資産	310千円	569千円	621千円

5. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
横浜市都筑区他	不動産賃貸事業資産	建物・構築物・土地	1,555,932
長野県北佐久郡他	遊休資産	土地	191,146

当社は、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位に、不動産賃貸事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングしております。

不動産賃貸事業資産及び遊休資産は継続的な地価の下落等により、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積り額を割引率(5.0%~10.0%)で割り引いて算定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。